

株式会社コパン

ポジティブインパクトファイナンス評価書

2026年9月18日



大垣共立銀行とOKB総研は、株式会社コパン（以下、「同社」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクト/ネガティブインパクト）を分析・評価した。

この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、大垣共立銀行とOKB総研が開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 企業概要と経営理念、サステナビリティ.....	1
(1) 株式会社コパンの企業概要.....	1
(2) 株式会社コパンの事業概要.....	4
(3) 経営理念	8
(4) サステナビリティ.....	9
2. インパクトの特定	11
(1) バリューチェーン分析.....	11
(2) インパクトマッピング	11
(3) インパクトレーダーによるマッピング	12
(4) 特定したインパクト.....	14
(5) インパクトニーズの確認、大垣共立銀行との方向性の確認	17
3. インパクトの評価	19
4. モニタリング.....	22
(1) 株式会社コパンにおけるインパクトの管理体制	22
(2) 大垣共立銀行によるモニタリング	22

1. 企業概要と経営理念、サステナビリティ

(1) 株式会社コパンの企業概要

企業名	株式会社コパン
設立	1992 年 12 月
代表者名	代表取締役会長 市岡 道隆 代表取締役社長 市岡 史高
資本金	10,000 万円
従業員	219 名 (2025 年 12 月時点)
売上高	87.9 億円 (2025 年 12 月期)
事業拠点	本社 岐阜県多治見市光ヶ丘二丁目 60 番地の 1 スポーツクラブ 75 店舗 (愛知県、岐阜県、大阪府、京都府、兵庫県、他) フットサルクラブ 2 か所 (可児、各務原) エステサロン REN7 店舗 (岐阜店、さかえ店、東海店、他) ペットホテル・トリミング 1 か所
事業内容	<スポーツ関連> スポーツクラブ事業／スイミングスクール事業／受託運営事業／コンサルティング事業／ ピラティス事業／サッカー事業／テニス事業 <その他> エステ事業／学童保育事業
関連会社	株式会社ボルテ 観光バス、スクールバス事業、旅行事業 株式会社バンセ 販促企画事業、美容商材卸事業 株式会社ダコール 業務受託事業、カフェ事業



＜沿革＞

1992 年	株式会社コパン設立（本社：岐阜県多治見市）
1993 年	4店舗で創業 コパンスポーツクラブ多治見南 コパンスイミングスクール鳴海、可児、豊明
1994 年	コパンスイミングスクール東浦 開設
1996 年	コパン瑞浪 開設（中部地区初となるスーパー銭湯とスポーツクラブの融合施設）
1998 年	コパンスポーツクラブ緑 開設
2002 年	コパンスイミングスクール知多、コパンスポーツクラブ名港 開設
2003 年	コパンスポーツクラブ可児、関、高浜 開設 （可児：民間企業としては中部地区初となる屋内 50 メートルプールを設置）
2004 年	コパン各務原 開設（ホテルやチャペル、フットサルコートを併設した融合施設） コパンスポーツクラブ瑞穂、桃花台 開設 コパンスイミングスクール羽島 開設 エステサロン REN 開設 サッカー事業部 開設
2005 年	コパンドッグメディネス 開設（犬のリハビリ施設としてプールを利用した施設） コパンスポーツクラブ大垣 開設
2007 年	コパン健康倶楽部彦根 開設 コパンスポーツクラブ中津川、さかえ 開設
2008 年	コパン宇治南 開設 コパンスポーツクラブ日進 開設
2009 年	コパンスポーツクラブ鷺沼 開設
2010 年	コパンドッグトレーナー可児 開設 コパンスポーツクラブ近江八幡、香久山 開設
2012 年	コパンフットサルクラブ可児 開設（岐阜県下最大の屋内フットサルコート） コパンスポーツクラブ岐阜 開設
2013 年	コパンスポーツクラブ京都西醍醐 開設
2014 年	コパンスポーツクラブ須磨海浜公園、ビバシティ、ベル、アミ、コスモ、西可児、土岐 開設
2015 年	コパンスポーツクラブ宇治、城陽、小牧、新城 開設 コパンスイミングスクールサントウン、長尾 開設
2017 年	新本社ビル落成 コパンスポーツクラブ中村、多治見 開設

2018 年	コバンスポーツクラブ名古屋南、新長田、勝川 開設 (新長田：日本最大のバーチャルスタジオを設置)
2019 年	コバンスポーツクラブ高浜 新築移転 コバンスポーツセンター忠岡 開設 コバンスポーツクラブ各務原 建替 コバングレストハウス 開設
2020 年	コバンスポーツクラブ木曽川、田原、蒲郡、東海、豊川 開設 コバンスポーツジム美濃加茂 開設 コバンスイミングスクール碧南 開設
2021 年	こばんひろば 開設
2022 年	コバンスポーツクラブ福井、橋本、高の原、名谷 開設 コバンスイミングスクール鯖江 開設
2023 年	コバンスポーツクラブ豊橋小池、桜宮、豊橋飯村、泉佐野、三宮、神戸北町 開設 Blue Gym 多治見 開設
2024 年	コバンスポーツクラブ浜北、緑地公園、亀山 開設 コバンスイミングスクール鈴鹿 開設
2025 年	コバンスイミングスクール塚口 開設 コバンスポーツクラブ北方、放出、豊田、学園前、豊山 開設 ピラティス事業開始



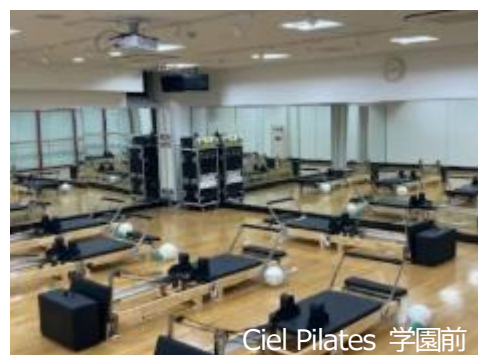
コバンスポーツクラブ可児



コバンスポーツクラブ小牧



コバンスイミングスクール鈴鹿



Ciel Pilates 学園前

(2) 株式会社コパンの事業概要

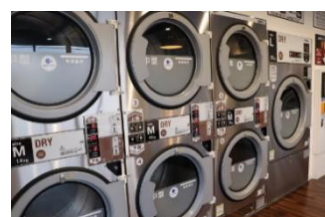
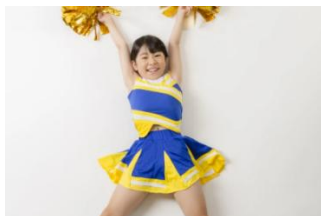
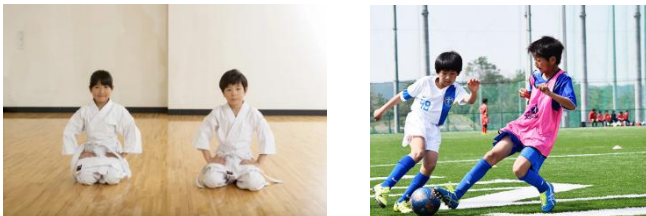
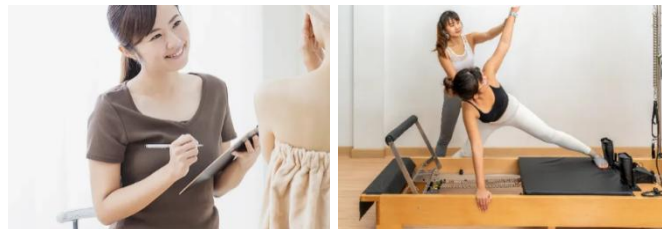
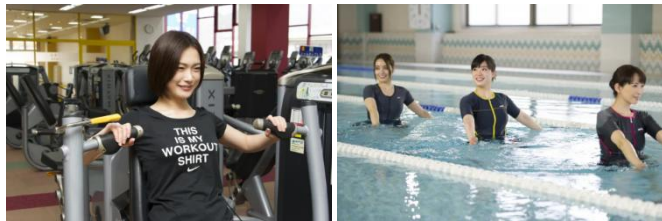
スポーツクラブの運営を主事業としており、店舗数を拡大し、会員数は 2026 年 5 月末時点で 10 万人を超えている。

また、事業エリアは中部・関西・北陸に集中させ、店舗の密度を高めるドミナント戦略を採っている。

そして、大規模な業界再編の波が押し寄せつつあるスポーツクラブ・スイミングスクール業界において、業界の習慣や過去の慣習にとらわれず、時代のニーズに即した健康創造企業を模索し、持続的な成長に向けて邁進している。

【事業内容】

- ①スポーツクラブ
- ②スイミングスクール
- ③エステ
リラクゼーションサロン REN（7 店舗）
- ④ピラティススタジオ
Ciel Pilates（10 店舗）
- ⑤子供スクール
- ⑥サッカー
- ⑦学童保育
- ⑧チアダンス（シャイニーズ 22 店舗）
- ⑨体育教室（4 店舗）
- ⑩フットサル
- ⑪テニス
- ⑫ドッグホテル／トリミング
- ⑬コインランドリー



⑭施設運営管理

➤ 指定管理事業

＜実施事例＞ 忠岡町スポーツセンター（大阪府忠岡町）

概要：2019年4月1日より指定管理者として運営。

スポーツクラブ、スイミングスクール事業を実施健康増進や交流の場を提供している。また、忠岡町の全小中学校の水泳授業を受託している。



⑮公有地活用

➤ 指定管理事業

＜実施事例＞ 愛知県高浜市

概要：高浜市私有地（勤労青少年ホーム跡地）の活用事業者としてコパンが選定。

トレーニングジム、スタジオ、屋内プール、屋外テニスコートを備えた総合スポーツクラブとして活用されている。

⑯公共事業受託

➤ 業務受託事業

＜実施事例＞ 岐阜県多治見市

事業名：国民健康保険健康づくり事業

概要：直営店のスタジオを活用した介護予防運動教室の開催



⑰水泳授業受託

➤ 未就学児・小学生対象プログラム

➤ 中高生対象プログラム

小学校や幼稚園から水泳教室の運営を受託している。

引き合いが多く、事業は拡大傾向にある。

＜メリットの一例＞

安心のレッスン環境（熱中症や日焼けの心配がない屋内プール）

プール管理費の軽減 など

＜未就学児・小学生対象プログラムの一例＞

水泳指導（コパン近隣の保育園・幼稚園・小学校での水泳授業を請け負う）

安全水泳教室（水難事故防止のために着衣水泳教室等を実施）



また、以下の取り組みにも力を入れている。

- **低価格プランの導入**

特定の年齢層を対象にしたプランや、ジム施設のみを利用できる安価なプランを導入し、会員数を大幅に増加させている。なお、年齢条件や月会費等は店舗ごとに異なる戦略をとっている。



- **新規サービスの展開**

既存施設の空きスペースを活用し、ピラティスやチアダンスといった新規事業を展開している。



- **異業種施設への出店**

温泉施設内にテナントとして出店し、施設の集客力を活用して宣伝費を抑える取り組みも行っている。



地域未来牽引企業

経済産業省より 2020 年度「地域未来牽引企業」※に選定された。

※ 地域の特性を生かして高い付加価値を創出し、地域の事業者等に対する経済的波及効果を及ぼす企業や、地域の経済成長を力強く牽引する事業を更に積極的に展開することが期待される企業が選定される。

【同社の強み】

• **独自の採用・育成サイクルによる人材確保**

長年運営するスイミングスクールの卒業生をアルバイトとして採用し、社員へと育成する仕組みを確立している。これにより、企業文化への理解が深く、定着率の高い人材を安定して確保できている。

• **ドミナント戦略による効率的な人材活用**

特定地域に集中出店することで、店舗間でスタッフを融通し、人手不足に対応している。これにより、各店舗の社員数を最小限に抑えながら、全体の運営を効率化している。

【今後の展開】

事業拡大を継続し、5年後を目途に売上 100 億円、店舗数 90 店舗、会員数 12 万人を目標としている。具体的な計画は次の通り。

• **店舗数の拡大**

引き続き中部・関西・北陸エリアを中心に、毎年 4～5 店舗のペースで店舗数の拡大を進める。

• **サテライト店舗の展開（コパンスイミングスクールと 24 時間ジムの組み合わせ）**

スイミングスクール事業は少子化の影響を受けやすいため、プール単体施設（コパンスイミングスクールの施設）の近隣に、サテライト店舗として 24 時間ジムを出店することを強化する。この出店戦略により、若年層等の新たな顧客層を獲得し、収益基盤の強化に繋げる。

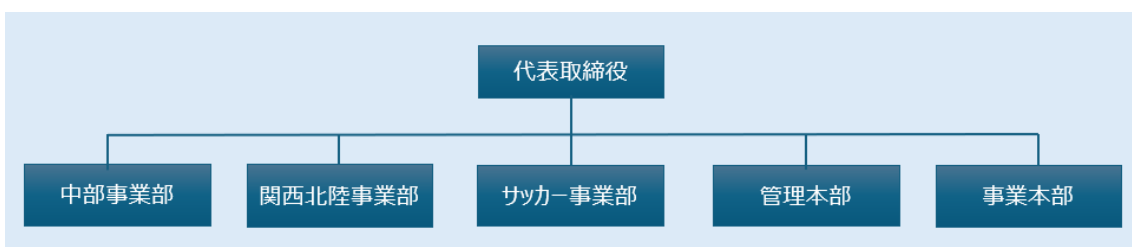
• **ピラティス事業の拡大**

ライバル企業との差別化を図り、好調なピラティス事業に注力する。5 年後に 20 店舗での展開を目指している。

• **スタートアップとの協業**

10 万人の会員基盤を実証実験の場としてスタートアップに提供し、協業を通じて革新的なサービスの創出を目指しており、有望な事業には出資も検討している。

【組織体制】



(3) 経営理念

同社は以下の理念を掲げて、事業活動に取り組んでいる。

企業理念

健やかな生活、充実した時間を提供する

当社は様々な事業を通じて、地域の皆様に健やかな生活、充実した時間を提供し、心身の健康づくりに貢献していきます。

スローガン

Grown with Sports

(人はスポーツで成長する)

当社はスイミングスクール事業から始まり、スポーツを通じて人が成長する現場に立ち会ってきました。人が成長する上で挑戦することは欠かせません。練習によって自身を研磨し進化させること、目標に向かって努力すること。スポーツは多くの挑戦の機会を与えてくれます。私たちはスポーツを基礎に置き、人々の挑戦と成長を支える企業でありたいと考えています。

社訓

有限なお金に頼らず、無限の知恵を出そう。

限りのあるお金に頼ることなく、工夫とアイデアを凝らして企業としての持続的発展に取り組んでいます。

経営理念と社訓は全社員が暗唱できるほど浸透している。浸透策として、幹部が集まる会議での唱和や、全店舗の目立つ場所へのポスター掲示を徹底している。

そして、成長の原動力となるのは「社員」であるとして、社員を大切にするのがコパンの企業文化である。毎年、全社員参加による決起集会を実施し、全社一丸となった意識の醸成を図っている。また、社員旅行などで社内に絆を深め、若手・女性・ベテランが活躍できる職場環境を整えている。

(4) サステナビリティ

それぞれの重点項目(マテリアリティ)において、具体的には以下のような取り組みを行っている。

	SDGs	取組内容
 4 質の高い教育を みんなに	すべての人に健康と福祉を	子どもから高齢者まで幅広い世代に運動機会を提供し、健康づくりや生活習慣病予防、健康寿命の延伸に貢献します。 スイミングスクールやフィットネスクラブ、健康プログラムを通じて、地域住民の心身の健康を支えています。
 3 すべての人に 健康と福祉を	質の高い教育をみんなに	スイミングスクールやスポーツ教室を通じて、子どもの体力向上や社会性、自立心を育む教育機会を提供します。 スポーツを通じた健全な成長を支援しています。
 5 ジェンダー平等を 実現しよう	ジェンダー平等を実現しよう	多様な人材が能力を発揮できる職場環境づくりを推進し、女性を含むすべての従業員が活躍できる組織づくりに取り組みます。
 8 働きがいも 経済成長も	働きがいも経済成長も	従業員教育や資格取得支援、安全教育を充実させ、一人ひとりが働きがいを持って成長できる職場環境を整備します。
 11 住み続けられる まちづくりを	住み続けられるまちづくりを	公共スポーツ施設の運営や地域イベントへの協力を通じて、地域コミュニティの活性化と誰もがスポーツに親しめるまちづくりに貢献します。
 12 つくる責任 つかう責任	つくる責任 つかう責任	水資源やエネルギーの効率的な利用、廃棄物の削減やリサイクルを推進します。
 17 パートナリシップで 目標を達成しよう	パートナーシップで目標を達成しよう	地方自治体や学校、地域団体と連携し、スポーツ振興や健康づくりを推進するとともに、地域社会の課題解決に取り組みます。

<SDGs 宣言以外>

「健康創造企業」として、スポーツを通じた地域社会の活性化と、そこで暮らす人々の健康増進に取り組んでいる。

➤ 学校での水泳指導、高齢者向けの介護予防運動教室

自治体と連携し、学校での水泳指導や高齢者向けの介護予防運動教室等を実施している。



➤ 高齢者向けの「大人の泳教室」

泳法指導だけでなく、「ウミガメと泳ぐ」といった旅行企画を組み合わせることで、参加者の生きがいづくりを支援し、感動体験を提供している。

コバンだからできる！短期集中レッスン

25m泳ぐ
大人の泳教室
初心者専用の水泳を楽しくてもらう教室です。コミュニケーションを重視し、簡単な水中歩行から始め、一人一人に合ったアドバイスとフォローで25m泳ぎを目指します。

100m泳ぐ
ロングディスタンス
25m泳ぎがうようになったら、さらにレベルアップ。今でも泳ぎでラクに楽しく泳ぐコツを学んで、最終目標に挑戦します。いつもの泳ぎをもっと楽しく。

まずは無料見学会から！
お近くの店舗を
ここからチェック！

全国60店舗展開中！
コバンスポーツクラブ/スイミングスクール
COPIN

水の効果でアンチエイジング！

**元気に健康で
若々しい体**

知ってる？
水
がもたらす
4つの効果

初心者でも気軽にスタート！
プールの不安が一気に解決！

➤ 地域スポーツの振興

帝京大学可見高等学校・中学校のサッカー部等の部活動を指導している。



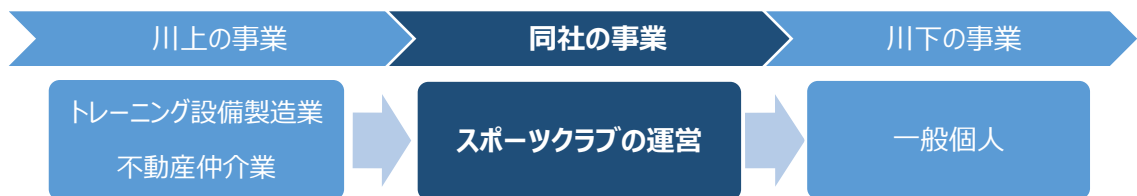
➤ 店舗に衣類回収ボックスを設置

スタートアップ企業との協業の一環として、店舗に衣類回収ボックスを設置し、リサイクル活動に協力している。

2. インパクトの特定

(1) バリューチェーン分析

- 同社は、中部・関西・北陸エリアを中心にスポーツクラブ・スイミングスクールを運営している。スイミングを中核に、サッカー、テニス、ダンス、チア、体育、新体操、バレエなど幅広いスポーツプログラムを展開し、生後6か月から90代後半までの幅広い世代に運動機会を提供している。
- 直営スポーツ施設は愛知県、岐阜県、兵庫県、京都府、福井県、大阪府、滋賀県、三重県、奈良県、静岡県、和歌山県に70店舗超を展開し、2026年5月末時点の会員数は10万人を超える。毎年複数店舗を増やしており、業界トップクラスの成長率で事業を拡大している。
- さらに、幼稚園・保育園での運動指導や学校部活動の指導受託、自治体行事への協力、警察との合同イベント、地域施設の支援など、各店舗が地域に密着した活動を展開している。



(2) インパクトマッピング

- 大垣共立銀行は、先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施する。
- 同社の事業を、「その他のスポーツサービス業（国際標準産業分類：9319）」とする。
- 川上の事業を、「スポーツ用品製造業（同：3230）」、「自己所有物件または賃借物件による不動産業（同：6810）」とする。
- 川下の事業は、一般個人であるためインパクトの特定は行わない。
- 以上の事業について、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト（以下 PI）」と「ネガティブインパクト（以下 NI）」を想定する。

(3) インパクトレーダーによるマッピング

バリューチェーン			川上の事業				同社の事業	
業種 (国際標準産業分類コード)			スポーツ用品製造業 (3230)		自己所有物件または賃借物件による不動産業 (6810)		その他のスポーツサービス業 (9319)	
大分類	インパクトエリア	インパクト	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative
社会	人格と人の安全保障	紛争						
		現代の奴隷制度						
		児童労働						
		データのプライバシー						
		自然災害						
	健康と安全	健康と安全	●	●	●	●	●	●
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手頃さ、品質	水						
		食糧						
		エネルギー						
		住居			●●	●		
		健康と衛生			●			
		教育			●●			
		移動手段				●		
		情報						
		コネクティビティ						
		文化と伝統				●		
		ファイナンス						
	生活	雇用	●		●		●	
		賃金	●	●●	●	●	●	●
		社会的保護		●	●	●		●
	平等と正義	ジェンダー平等						
		民族/人種の平等						
		年齢差別						
		その他の社会的弱者						
社会経済	強力な制度、平和、安定	法の支配				●●		
		市民的自由						
	健全な経済	セクターの多様性						
		零細・中小企業の繁栄	●		●			
	インフラ	インフラ						
自然環境	経済収束	経済収束						
	気候の安定性	気候の安定性		●		●●		
		水域		●		●		
		大気		●		●		
		土壌				●		
		生物種				●		
		生息地				●●		
	サーキュラリティ	資源強度		●●		●●		
		廃棄物		●		●		●

「●●」は重要な影響があるカテゴリを示す

「●」は影響があるカテゴリを示す

川上・同社の事業において発現したインパクトについて、カテゴリ毎の対応する SDGs ターゲットを整理する。
川上の事業は、同社が与える影響が小さいため、省略する

	カテゴリ	インパクトエリア	インパクト		取組内容	対応するSDGs
			PI	NI		
同社	社会	健康と安全	健康と安全	○ ○	店舗拡大や事業の展開を通じて、地域住民の健康増進と運動機会の創出に貢献している。 小学校・幼稚園向け水泳教室の受託拡大により、子どもたちの体力向上や水難事故防止に寄与する。 公共スポーツ施設の運営や地域イベントへの協力を通じて、安全で誰もがスポーツに親しめる地域コミュニティづくりを推進している。 従業員に対して救急救命研修を継続的に実施し、安全管理体制の強化を図っている。	3.4 8.8
		生活	雇用	○	性別にかかわらず誰もが活躍し成長できる職場を目指し、時間外労働の抑制や労働時間の適正化を通じて、働きやすくキャリア形成に集中できる環境を整備している。 また、充実した社内研修による人材育成や福利厚生の実施により、従業員の能力開発と定着を促進し、多様な人材が安心して長く働ける雇用の創出に貢献している。	8.5 8.6
		平等と正義	ジェンダー平等	○	男女を問わず挑戦と成長の機会を提供し、若手でも意欲や能力に応じて店長を目指す企業文化の醸成を通じて、ジェンダーに左右されない活躍を推進している。 産休・育休からの復帰支援や短時間勤務制度の充実により、ライフイベントを迎えても働き続けられる環境を整備している。さらに、女性社員の多様な働き方を積極的に発信することで、女性の採用促進と定着率向上に貢献している。	5.5
	自然環境	気候の安定性	気候の安定性	○	従業員への省エネ意識の啓発や社用車のHV・EV化を推進することで、事業活動に伴うCO ₂ 排出量の削減に取り組んでいる。 温水プールで使用する重油ボイラーを高効率なガスボイラーへ転換することで、エネルギー使用量と温室効果ガス排出量を抑制する方針である。	13.2

※「ジェンダー平等」、「気候の安定性」のインパクトは、インパクトレーダーでは発現しなかったが、同社の取組を踏まえて個別に追加した。

※インパクトレーダーで発現したインパクトのうち、上記表に不記載のインパクトは、同社の事業と関連性が低いと判断し、評価対象外とした。

(4) 特定したインパクト

以上を踏まえて、同社のインパクトをE S G（環境・社会・ガバナンス）毎に特定した。

環境（Environment）

環境に配慮した経営の推進

- 同社は、スポーツクラブ運営に伴う環境負荷の低減に向け、従業員への省エネルギー意識の啓発を通じて事業活動におけるCO₂排出量の削減に取り組んでいる。また、温水プールで使用する重油ボイラーを省エネ性能の高いガスボイラーへ順次更新することで、エネルギー効率の向上と温室効果ガス排出量の削減を図り、脱炭素社会の実現に貢献するとともに、環境に配慮した持続可能な事業運営を推進していく。
- このインパクトは「気候の安定性」のカテゴリに該当し、自然環境面のNIを縮小すると考えられる。
- SDGsでは、以下のターゲットに該当すると考えられる。
13.2：気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む。

社会（Social）

スポーツを通じて健康でゆとりある生活基盤構築へ貢献

- 同社は、スポーツを通じて地域住民の健康づくりと豊かな生活基盤の構築に貢献している。
- 中部・関西・北陸エリアを中心にスポーツクラブの出店を進めるとともに、ピラティス事業を拡大し、幅広い世代に運動機会を提供している。また、小中学校のプール老朽化や酷暑による水泳授業縮小への対応として、小学校や幼稚園からの水泳教室受託を拡大し、子どもたちの体力向上や水難事故防止につながる水泳教育を支援している。
- さらに、公共スポーツ施設の運営や地域イベントへの協力を通じて、地域コミュニティの活性化と誰もがスポーツに親しめるまちづくりに取り組んでいる。加えて、総合スポーツクラブとして多様な施設・プログラムを提供できることや、既存施設の空きスペースを有効活用することで固定費を抑え、利用しやすい価格でサービスを提供している。また、特定地域への集中出店により店舗間で人材を柔軟に配置し、効率的な運営体制を構築している。
- 今後は、売上高100億円以上、スポーツクラブ90店舗以上を目指すほか、ピラティス事業の取扱店舗を20店舗以上、水泳事業の学校支援180校以上、スポーツ普及活動等を実施する自治体数20自治体以上の増加を目標としている。これらの取り組みを通じて、地域社会における健康増進とスポーツ文化の発展に継続的に貢献していく方針である。
- このインパクトは「健康と安全」のカテゴリに該当し、社会面のPIを拡大すると考えられる。
- SDGsでは、以下のターゲットに該当すると考えられる。
3.4：2030年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて3分の1減少させ、精神保健及び福祉を促進する。

ダイバーシティ経営の推進および働きやすい職場環境の整備

- 同社は、多様な人材が能力を発揮できるダイバーシティ経営の推進と、誰もが安心して働き続けられる職場環境の整備に取り組んでいる。男女を問わず活躍できる環境づくりを進めるとともに、年齢や勤続年数にかかわらず意欲と能力のある人材が店長などの責任ある役職へ挑戦できる企業文化を醸成している。また、社員に愛される組織づくりを目指し、労使が一体となって働きがいの向上に取り組んでいる。
- ライフイベントと仕事の両立支援にも注力しており、産休・育休からの円滑な復帰支援や短時間勤務制度の充実により、結婚・出産・育児などを経ても継続して働ける職場環境を整備している。さらに、社内報で紹介している女性社員の柔軟な働き方やキャリア形成事例を採用活動でも積極的に発信することで、女性の採用促進と離職防止に努めている。
- 人材育成面では、内定者研修、アルバイト研修、新入社員研修に加え、マーケティング・マネジメント研修や管理職研修など、キャリアステージに応じた教育制度を整備している。スポーツ指導に関する専門スキルだけではなく、経営やマネジメントに関する知識・能力の向上を支援することで、従業員一人ひとりの成長機会を提供している。
- また、時間外労働の抑制や労働時間の適正化を進め、生活にゆとりを持ちながらキャリア形成に取り組める環境を整備している。これにより、女性を含む多様な人材の挑戦意欲を高め、店舗責任者等への積極的な登用を推進している。
- 今後は、毎期10名以上の採用を継続するとともに、2031年12月期までに女性社員比率50%以上、女性管理職比率（店舗責任者以上）の5%以上の向上、多様な人材が長期的に活躍できる組織づくりを進めていく方針である。
- このインパクトは「雇用」「ジェンダー平等」のカテゴリに該当し、社会面のPIを拡大すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
 - 5.5：政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。
 - 8.5：2030年までに、若者や障がい者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。

企業統治（Governance）

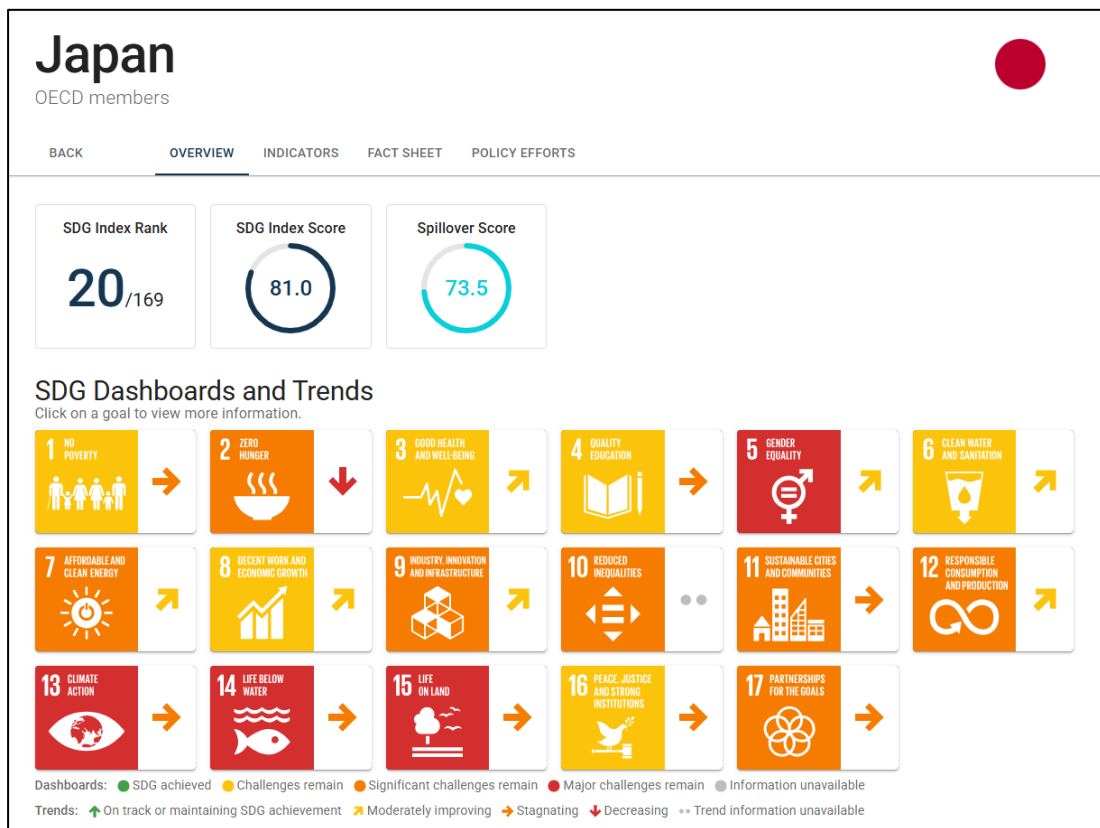
安全な職場環境の整備

- 同社は、従業員教育や資格取得支援、安全教育の充実を通じて、安全で働きがいのある職場環境の整備に取り組んでいる。
- 特に、プールにおける水難事故や施設内での心肺停止などの緊急事態に迅速かつ適切に対応できるよう、救急救命研修を継続的に実施し、安全管理体制の強化を図っている。これらの取り組みにより、従業員の安全意識と専門性の向上を促進し、お客さまに安心して利用いただける施設運営と従業員の成長を両立している。
- このインパクトは「健康と安全」のカテゴリに該当し、社会面の NI を縮小すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
8.8：移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。

(5) インパクトニーズの確認、大垣共立銀行との方向性の確認

① 国内におけるインパクトニーズ

- 国内における「SDGs インデックス & ダッシュボード」を参照し、国内のインパクトニーズと同社のインパクトを確認する。
- 上記工程を経て特定した、同社のインパクトに対する SDGs は、「3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する」、「5. ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う」、「8. 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用を促進する」、「13. 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」に対して、国内における SDGs ダッシュボードでは、「5、13」において大きな課題が残る、「3、8」において、課題が残るまたは重要な課題が残っており、国内のインパクトニーズと同社のインパクトが一定の関係性があることを確認した。



② 大垣共立銀行が認識する社会課題との整合性

- 大垣共立銀行は、「サステナビリティ基本方針」において「地域経済の持続的成長」「地域のイノベーション支援」「多様な人材の活躍推進」「気候変動対応、環境保全」「地域資源の活用」「コーポレートガバナンスの高度化」の6つを重点課題（マテリアリティ）としている。
- 同社の特定したインパクトは以下の通り、大垣共立銀行の重点課題（マテリアリティ）と方向性が一致する。

同社の特定したインパクト	大垣共立銀行の重点課題 （マテリアリティ）
環境に配慮した経営の推進	気候変動対応、環境保全
スポーツを通じて健康でゆとりある生活基盤構築へ貢献	地域経済の持続的成長
ダイバーシティ経営の推進および働きやすい職場環境の整備 安全な職場環境の整備	多様な人材の活躍推進

以上のように、大垣共立銀行は本件の取組みが、SDGs の達成および貢献に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることにつながることを目指している。

3. インパクトの評価

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、PI の拡大、NI の緩和・管理が適切になされるかを評価し、特定したインパクトに対し、それぞれに KPI を設定する

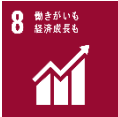
環境に配慮した経営の推進

項目	内容
インパクトの種類	自然環境的側面において NI を縮小
カテゴリ	「気候の安定性」
関連する SDGs	
内容・対応方針	・日常より社員への省エネに関する意識啓蒙により CO₂削減を推進する ・温水プールで使用している重油ボイラーを省エネ効率の高いガスボイラーに転換する。長期的にはヒートポンプなどのガスボイラーよりも省エネ効率の高いボイラーも導入することで CO₂削減を推進する
KPI	・2035/12 期まで毎年 3 店舗以上で重油ボイラーをガスボイラーに更新する (2026/7 末時点：重油ボイラー店舗 28 店舗) ※以降の目標は改めて設定する

スポーツを通じて健康でゆとりある生活基盤構築へ貢献

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面において PI を拡大
カテゴリ	「健康と安全」
関連する SDGs	
内容・対応方針	・中部、関西、北陸エリアを中心に店舗を拡大し、ピラティス事業を拡大する ・小中学校のプール老朽化や酷暑に伴う水泳授業の廃止に対応するため、自社施設での小学校や幼稚園からの水泳教室の受託を増やし、子供達に水泳の大切さを伝える ・公共スポーツ施設の運営や地域イベントの協力を通じて、地域コミュニティの活性化と誰もがスポーツに親しめるまちづくりに貢献する
KPI	・2030/12 期までに売上高を 100 億円以上にする (2025/12 期実績 : 87.9 億円) ・2030/12 期までにスポーツクラブの店舗数を 90 店舗以上にする (2025/12 期実績 : 75 店舗) ・新規事業として開始したピラティス事業を 2031/12 期までに 20 店舗以上に する (2026/7 末時点 : 13 店舗) ・2031/12 期までに水泳事業の学校支援先数を 180 校以上にする (2026/3 末時点 : 142 校) ※各項、以降の目標は改めて設定する

ダイバーシティ経営の推進および働きやすい職場環境の整備

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面において PI を拡大
カテゴリ	「雇用」「ジェンダー平等」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	・男女問わず活躍できる魅力や若くても意欲があれば店長を目指せる企業文化を伝えるとともに社員に愛される企業文化を労使一体となって形成する ・産休、育休からの復帰支援や短時間勤務制度の充実を図り、ライフイベントを迎えても安心して働ける職場環境を整備する ・社内報で紹介している女性社員の柔軟な働き方事例を採用活動でも発信し、女性の継続的な採用と離職防止に努める ・性別にかかわらず誰もがステップアップできる組織を目指し、時間外労働の抑制や労働時間の適正化を進め、生活にゆとりをもってキャリア形成に集中できる職場環境を整備することで女性社員の挑戦意欲を高め、店舗責任者等への積極的な登用を進める
KPI	・2027/12 期以降、每期継続して 10 名以上の新卒採用を維持する (2026 年 4 月採用実績 : 10 名) ・2027/12 期以降、每期連続して 30 名以上の中途採用を実施する (2025/12 期実績 : 25 名) ・2031/12 期までに女性社員比率を 50%以上とする (2026/1 末時点 : 45.4%) ・2031/12 期までに女性管理職比率（店舗責任者以上）を 5 %以上増加させる (2026/1 末時点 : 34.2%) ※各項、以降の目標は改めて設定する

4. モニタリング

(1) 株式会社コパンにおけるインパクトの管理体制

- 同社では、森執行役員を中心に、本 PIF におけるインパクトの特定ならびに KPI の策定を行った。
- 今後については、本件にかかる責任者を森執行役員とし、SDGs の推進、ならびに、本 PIF で策定した KPI の管理を行っていく方針である。

(2) 大垣共立銀行によるモニタリング

- 本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、同社と大垣共立銀行の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に 1 回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通して実施する。

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、大垣共立銀行とOKB総研が現時点で入手可能な公開情報、同社から提供された情報や同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 大垣共立銀行、およびOKB総研が本評価に際して用いた情報は、大垣共立銀行およびOKB総研がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利はOKB総研に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳および翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。